



## 平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 31 日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉谷 直木  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネジャー (氏名) 森田 健 (TEL) 03(5608)5126  
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 :  有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	1,066,116	△2.7	76,784	22.2	82,396	18.7	35,942	36.5
22 年 12 月期第 3 四半期	1,095,554	1.5	62,857	18.0	69,421	10.7	26,336	△36.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	77.22	77.17
22 年 12 月期第 3 四半期	56.62	56.57

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	1,450,554	619,582	42.6	1,326.57
22 年 12 月期	1,405,358	612,670	43.6	1,315.51

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 617,531 百万円 22 年 12 月期 612,191 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	10.50	—	12.50	23.00
23 年 12 月期	—	11.50	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	11.50	23.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,459,000	△2.0	107,000	12.2	115,000	13.7	57,000	7.4	122.45	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 3社 (社名) アサヒビール(株)、Asahi Liquor New Zealand Limited、Flavoured Beverages Group Holdings Limited

除外 1社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	483,585,862株	22年12月期	483,585,862株
23年12月期3Q	18,076,742株	22年12月期	18,220,056株
23年12月期3Q	465,462,910株	22年12月期3Q	465,173,967株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は平成23年7月1日に純粋持株会社制への移行に伴い、当社の100%子会社であるアサヒグループホールディングス株式会社に当社の酒類事業を承継いたしました。当社は同日付で「アサヒビール株式会社」から「アサヒグループホールディングス株式会社」に商号変更するとともに、その事業目的を純粋持株会社制移行後の事業に合わせて変更し、「アサヒグループホールディングス株式会社」は「アサヒビール株式会社」に商号変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 追加情報	14
(1) 補足資料	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～9月30日）における世界経済は、米国における失業率の高止まりや住宅価格の下落、欧州における財政緊縮などの影響から、景気の回復は緩やかな状況となっております。わが国経済におきましては、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの復旧などにより改善の動きがみられたものの、急速な円高と欧米を中心に世界経済の回復が減速したことにより、厳しい環境が続いております。

酒類業界につきましては、マーケット全体の低迷や消費者の嗜好の多様化に加えて、東日本大震災の影響などにより、ビール類全体の課税移出数量は前年同期比3.4%減となりました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆661億1千6百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益は767億8千4百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益は823億9千6百万円（前年同期比18.7%増）、四半期純利益は359億4千2百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

当四半期のセグメントごとの概況

(単位：百万円)

	売上高	前期増減	前年同期比	営業利益	前期増減	前年同期比
酒類	669,909	△33,412	△4.8%	70,130	12,785	22.3%
飲料	246,476	11,790	5.0%	11,328	3,852	51.5%
食品	70,745	2,578	3.8%	2,362	343	17.0%
国際	61,456	△10,515	△14.6%	△3,788	1,488	—
その他	17,528	121	0.7%	484	△632	△56.6%
調整額	—	—	—	△3,734	△3,912	—
合計	1,066,116	△29,437	△2.7%	76,784	13,926	22.2%

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前第3四半期連結累計期間の金額を同基準に準拠し算出して比較しております。なお、従来「その他」に含めていた外食事業、卸事業等は「酒類」セグメントに含めて表示することと致しました。また、従来の報告セグメント名称を「国内酒類」については「酒類」へ、「国内飲料」については「飲料」へ、「国内食品」については「食品」へ、「国際酒類飲料等」については「国際」へ変更しております。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

## 酒類事業

酒類事業につきましては、中核会社である「アサヒビール株式会社」が、主力商品のブランド力の強化や、新たな需要喚起に向けた活動を徹底するとともに、経営環境の変化に左右されない収益基盤の強化に取り組みました。

(ビール・発泡酒・新ジャンル)

ビールについては、基幹ブランドである『アサヒスーパードライ』において、シンガーソングライター・俳優として活躍している福山雅治氏を起用した広告展開を継続しコラボレーションキャンペーンを実施するとともに、昨年引き続き期間限定で開設した情報発信拠点“アサヒスーパードライ エクストラコールドBAR”を、東京に加えて、大阪、名古屋、博多の計4箇所へと拡大展開するなど、ブランド力の向上に向けた情報発信や販売促進活動を強化しました。

発泡酒については、“糖質ゼロ”※1のパイオニアである『アサヒスタイルフリー』の各種販売促進活動を強化し、既存ユーザーの定着に向けた取組みを進めるとともに、新たなユーザーの獲得を図りました。

新ジャンルについては、主力ブランドである『クリアアサヒ』への取組みを更に強化し、クオリティアップの実施や広告展開に連動したキャンペーンパックなどの販売促進活動を展開することで、ブランド力の強化に取り組みました。また、多様化するお客様のニーズに対応するために、3月に“麦100%の新ジャンル”※2『アサヒ一番麦』、7月には“糖質ゼロ”の『アサヒブルーラベル』を新発売し、“プリン体85%オフ”“糖質70%オフ”※3の『アサヒオフ』を加えたラインアップにより、伸長する新ジャンル市場における更なる存在感の向上に努めました。

以上の取組みにより、各カテゴリーにおける市場シェアは拡大したものの、3月に発生した東日本大震災の影響や最盛期における台風などの天候要因により、ビール類全体の課税移出数量は前年同期比1.4%減となりました。

※1 栄養表示基準に基づき、糖質0.5g（100ml当たり）未満を“糖質ゼロ”としております。

※2 ホップ（0.5%未満）を除き、麦由来原料〔麦芽・大麦・スピリッツ（大麦）〕のみを使用していることから

“麦 100%”としております。

※3 発泡酒をベースとした当社「リキュール（発泡性）①」商品との比較になります。

（焼酎・低アルコール飲料・洋酒・ワイン）

焼酎については、主力ブランド『かのか』を8月にリニューアルするなど、ブランド力の強化に取り組みました。また、『本格芋焼酎 薩摩こく紫』においては飲食店様向けのキャンペーンを実施するなど、取扱い店舗の拡大を図りました。

低アルコール飲料については、主力ブランドの『アサヒ Slat(すらっと)』『アサヒカクテルパートナー』『アサヒチューハイ果実の瞬間』『アサヒスパークス』の育成に取り組み、『アサヒチューハイ果実の瞬間』では「贅沢みかんテイスト」を9月に発売するなど、新たな価値の提案にも努めました。

洋酒については、基幹ブランドの『ブラックニッカクリア』『竹鶴』の強化・育成に取り組みました。好調が続くハイボール市場では、ご家庭での飲用シーンの提案として5月に『ブラックニッカハイボール』を発売し、飲食店様向けにも『ブラックニッカクリア』を中心に訴求するなど、積極的な販売促進活動を展開しました。

ワインについては、国産ワインでは『リラ』の「ロゼ」を9月に新発売し、『サントネージュ』ブランドの浸透を図りました。輸入ワインではアルゼンチンの『メンドーサ・ハイツ』、スペインの『ヴィニャ・アルバリ』などを発売し、ラインアップの充実に取り組みました。

しかしながら、東日本大震災による低アルコール飲料の主力商品の販売休止などの影響などにより、ビール類以外のカテゴリーの売上高は、前年同期より減少となりました。

以上の結果により、酒類事業の売上高は、前年同期比 4.8%減の 6,699 億 9 百万円となりました。また、営業利益は、主に広告・販促費を中心とした固定費の抑制などにより、前年同期比 22.3%増の 701 億 3 千万円となりました。

## 飲料事業

「アサヒ飲料株式会社」においては、主力ブランドである『ワnda』『三ツ矢』『アサヒ十六茶』を中心としたブランド力の強化・育成を積極的に進め、成長基盤の磐石化に取り組みました。8月は昨年の猛暑の反動により伸び率は鈍化したものの、2月にリニューアル発売した『アサヒ十六茶』に加えて、『ワnda』が新商品や積極的な広告展開によって好調に推移したことで、同社の売上数量を順調に伸ばすことができました。

「株式会社エルビー」においては、1月に行った経営統合によるシナジー効果の創出などによって、チルド飲料事業の収益構造の改善に取り組みました。しかしながら、コンビニエンスストアでのお茶カテゴリーなどの積極的な拡販に取り組みましたが、東日本大震災による影響や昨年の猛暑の反動などにより、同社の売上数量は前年を下回りました。

以上の結果、飲料事業の売上高は、前年同期比 5.0%増の 2,464 億 7 千 6 百万円となりました。営業利益は、主に販売数量の増加やペットボトル内製化比率の向上などによるコスト削減により、前年同期比 51.5%増の 113 億 2 千 8 百万円となりました。

## 食品事業

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」においては、主力商品の指定医薬部外品『エビオス錠』やサプリメント『ディアナチュラ』などに加えて、ダイエットサポート食品『スリムアップスリム』や栄養調整食品『1本満足バー』などが、新商品の発売や積極的な販売促進活動により好調に推移したことにより、売上高が前年同期より伸長しました。

また、「和光堂株式会社」においては、主力のベビーフードのレトルトパウチ食品『グーグーキッチン』でアイテムの拡充を図ったことや事業者向けの製造受託事業が堅調に推移していることなどにより、前年同期の売上を上回りました。

「天野実業株式会社」は、流通販売事業において主力商品のフリーズドライ味噌汁や『にゅうめん』『小さめどんぶり』の量販店での取扱い店舗数が大幅に増加したことに加えて、通信販売事業の登録会員数が増えたことなどにより、売上高を順調に拡大することができました。

以上の結果、食品事業の売上高は、グループ各社が主力商品のブランド強化に注力したことにより、前年同期比 3.8%増の 707 億 4 千 5 百万円となりました。営業利益は、主に販売数量の増加や広告・販促費などの固定費を抑制したことなどにより、前年同期比 17.0%増の 23 億 6 千 2 百万円となりました。

## 国際事業

国際酒類事業においては、重点市場である中国において、引き続き「青島啤酒股份有限公司」とのパートナーシップ強化による『青島』ブランドの受託製造量の増加に加えて、『アサヒ』ブランドの販売数量も前年同期を上回るなど、順調に推移しました。一方で、「杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司」及び「浙江西湖啤酒朝日有限公司」の当社の全出資持分を譲渡する出資持分譲渡契約を「華潤雪花啤酒(中国)投資有限公司」と締結し、中国酒類事業の再編にも取り組みました。また、ニュージーランドやオーストラリアなどで事業を展開している「Independent Liquor (NZ) Limited」や「Independent Distillers (Aust) Pty Limited」などの持株会社「Flavoured Beverages Group Holdings Limited」の発行済全株式を取得し、オセアニアにおける新たな酒類事業の基盤を獲得しました。

国際飲料事業につきましては、オーストラリアにおいて「SCHWEPES AUSTRALIA PTY LIMITED」で主力商品を中心にブランド強化に向けた投資を積極的に行う一方で、原材料価格の高騰に対応すべく生産・物流の効率化を図るなど収益基盤の強化を図りました。また、同国の「P&N BEVERAGES AUSTRALIA PTY. LIMITED」とニュージーランドの「CHARLIE'S GROUP LIMITED」を買収し、オセアニア地域の飲料事業の基盤拡大を図りました。

以上の結果、中国やオーストラリアの売上高は堅調に推移しましたが、1月に売却しました韓国の「ヘテ飲料株式会社」の売上高が連結対象外となったことなどにより、国際事業全体の売上高は、前年同期比14.6%減の614億5千6百万円となりました。

営業損益は、中国酒類事業の収益性の向上と韓国の「ヘテ飲料株式会社」の売却に伴う収益改善などにより、前年同期に比べ14億8千8百万円改善し、37億8千8百万円の損失となりました。

## その他事業

その他事業については、売上高は前年同期比0.7%増の175億2千8百万円となりました。一方、営業利益は前年同期比56.6%減の4億8千4百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて451億9千6百万円増加しました。これは、主にオセアニア地域における企業買収により発生したのれんの増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて382億8千4百万円増加しました。これは、主に借入金等の借入れによる金融債務(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計)の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ69億1千2百万円増加しました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.6%から42.6%に減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は158億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて50億3千2百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは974億4千5百万円の収入となりました。前年同期との比較では、主に工場再編関連損失が減少したことなどにより、61億9千7百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にオセアニア地域における子会社株式を取得したことや有形固定資産の取得などにより、1,456億8千万円の支出となりました。前年同期との比較では、オセアニア地域における子会社株式を取得したことなどにより1,142億4千8百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融債務の借入れを行ったことにより、532億1千5百万円の収入となりました。前年同期との比較では、1,305億2千2百万円の収入増となりました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

平成23年度の通期の業績につきましては、平成23年8月2日に公表しました業績予想から変更ありません。

(参考) 平成23年8月2日公表業績予想

アサヒグループホールディングス(株)	
売上高	1,459,000百万円 (前年同期比 2.0%減)
営業利益	107,000百万円 (前年同期比 12.2%増)
経常利益	115,000百万円 (前年同期比 13.7%増)
当期純利益	57,000百万円 (前年同期比 7.4%増)

**2. その他の情報****(1) 重要な子会社の異動の概要**

当第3四半期連結会計期間において、純粋持株会社制へ移行しており、酒類事業を会社分割により承継したアサヒビール(株)を連結の範囲に含めております。

また、ニュージーランドやオーストラリアなどで事業を展開している「Independent Liquor (NZ) Limited」や「Independent Distillers (Aust) Pty Limited」などの持株会社である「Flavoured Beverages Group Holdings Limited」の全株式の取得を目的として設立した「Asahi Liquor New Zealand Limited」及び「Flavoured Beverages Group Holdings Limited」を連結の範囲に含めております。

**(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要****① 簡便な会計処理**

## ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ・棚卸資産の評価方法

当社及び一部の連結子会社は、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

**② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理**

## 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

**(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要****① 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用**

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

**② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用**

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ15百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は476百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,464	11,534
受取手形及び売掛金	231,754	274,379
商品及び製品	75,581	64,178
原材料及び貯蔵品	31,686	31,180
繰延税金資産	15,303	14,622
その他	41,666	30,842
貸倒引当金	△3,837	△5,685
流動資産合計	408,619	421,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	397,092	398,687
減価償却累計額	△232,101	△224,957
建物及び構築物（純額）	164,991	173,729
機械装置及び運搬具	501,294	489,228
減価償却累計額	△377,746	△357,706
機械装置及び運搬具（純額）	123,547	131,522
その他	144,625	141,789
減価償却累計額	△79,826	△79,224
その他（純額）	64,798	62,565
土地	176,339	182,569
建設仮勘定	4,774	6,714
有形固定資産合計	534,452	557,100
無形固定資産		
のれん	163,297	84,172
その他	41,376	37,640
無形固定資産合計	204,673	121,812
投資その他の資産		
投資有価証券	235,772	235,685
繰延税金資産	31,580	30,450
その他	40,832	45,156
貸倒引当金	△5,375	△5,900
投資その他の資産合計	302,810	305,392
固定資産合計	1,041,935	984,305
資産合計	1,450,554	1,405,358



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,106	102,948
短期借入金	153,157	69,259
1年内償還予定の社債	25,000	15,000
未払酒税	118,787	119,338
未払法人税等	18,811	32,493
預り金	16,039	19,609
コマーシャル・ペーパー	7,000	14,000
賞与引当金	7,689	2,817
その他	125,317	124,406
流動負債合計	564,909	499,874
固定負債		
社債	110,136	135,144
長期借入金	74,605	78,019
退職給付引当金	21,937	24,738
役員退職慰労引当金	342	597
資産除去債務	486	—
繰延税金負債	5,005	4,831
その他	53,548	49,481
固定負債合計	266,062	292,813
負債合計	830,972	792,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	150,847	150,910
利益剰余金	319,658	295,228
自己株式	△28,495	△28,721
株主資本合計	624,541	599,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,356	198
繰延ヘッジ損益	△2	693
為替換算調整勘定	△5,650	11,351
評価・換算差額等合計	△7,010	12,243
少数株主持分	2,051	478
純資産合計	619,582	612,670
負債純資産合計	1,450,554	1,405,358

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,095,554	1,066,116
売上原価	691,816	656,397
売上総利益	403,737	409,719
販売費及び一般管理費	340,879	332,934
営業利益	62,857	76,784
営業外収益		
受取利息	218	232
受取配当金	1,019	735
デリバティブ評価益	—	3,529
持分法による投資利益	9,643	5,995
その他	1,157	839
営業外収益合計	12,038	11,333
営業外費用		
支払利息	3,256	2,680
為替差損	—	895
その他	2,218	2,144
営業外費用合計	5,474	5,720
経常利益	69,421	82,396
特別利益		
固定資産売却益	639	191
投資有価証券売却益	1,731	2
関係会社株式売却益	—	4,596
貸倒引当金戻入額	874	1,521
持分変動利益	726	—
その他	63	—
特別利益合計	4,036	6,311
特別損失		
固定資産除売却損	2,831	1,609
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	1,380	1,730
関係会社整理損	392	18
工場再編関連損失	20,098	713
震災関連費用	—	16,185
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	460
事業統合関連費用	—	3,659
その他	1,505	1,850
特別損失合計	26,217	26,227
税金等調整前四半期純利益	47,240	62,480
法人税等	22,001	26,095
少数株主損益調整前四半期純利益	—	36,385
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,098	442
四半期純利益	26,336	35,942

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	47,240	62,480
減価償却費	44,889	43,849
のれん償却額	4,442	4,121
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,273	△1,533
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,155	△1,507
受取利息及び受取配当金	△1,237	△967
支払利息	3,256	2,680
持分法による投資損益(△は益)	△9,643	△5,995
投資有価証券評価損益(△は益)	1,380	1,730
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△4,596
固定資産除売却損益(△は益)	2,192	1,418
工場再編関連損失	20,098	713
売上債権の増減額(△は増加)	37,406	48,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,427	△9,849
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,059	△11,052
未払酒税の増減額(△は減少)	△1,848	△1,634
その他	2,098	12,319
小計	141,904	140,274
利息及び配当金の受取額	6,481	5,142
利息の支払額	△2,675	△2,596
法人税等の支払額	△42,068	△45,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,642	97,445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,949	△17,996
有形固定資産の売却による収入	771	4,095
無形固定資産の取得による支出	△3,572	△1,927
投資有価証券の取得による支出	△6,256	△4,224
投資有価証券の売却による収入	2,660	—
子会社株式の取得による支出	△41	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△123,309
営業譲受による支出	△5,339	—
貸付けによる支出	△1,748	△379
貸付金の回収による収入	1,800	640
その他	△1,755	△2,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,431	△145,680

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△58,361	83,308
リース債務の返済による支出	△2,122	△3,676
長期借入れによる収入	10,337	5,000
長期借入金の返済による支出	△22,402	△5,277
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△15	△7
配当金の支払額	△9,999	△11,170
その他	258	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,306	53,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△335	△84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,430	4,896
現金及び現金同等物の期首残高	18,082	10,813
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	136
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,654	15,846

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品	その他	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	681,494	296,222	68,167	49,670	1,095,554	—	1,095,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,382	1,625	1,402	39,955	55,365	(55,365)	—
計	693,876	297,847	69,569	89,625	1,150,919	(55,365)	1,095,554
営業費用	638,769	294,397	67,522	88,061	1,088,750	(56,054)	1,032,696
営業利益	55,106	3,450	2,047	1,564	62,169	688	62,857

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品 (1) 酒 類……………ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他

(2) 飲 料……………清涼飲料他

(3) 食 品……………食品事業、薬品事業

(4) そ の 他……………不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他

3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 第1四半期連結会計期間より、従来の「食品・薬品」について「食品」へ名称を変更いたしました。

なお、当該変更は、名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内においては、主に酒類、飲料、食品の製造・販売を行っており、また、海外においては主に酒類、飲料の製造・販売を行っております。

したがって当社グループは「酒類」、「飲料」、「食品」、「国際」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

「酒類」…… ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他  
 「飲料」…… 清涼飲料他の製造・販売  
 「食品」…… 食品、薬品の製造・販売  
 「国際」…… ビール他酒類製品、清涼飲料の製造・販売他  
 「その他」…… 物流事業他

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	669,909	246,476	70,745	61,456	17,528	—	1,066,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,629	3,707	1,542	9	34,876	△56,765	—
計	686,539	250,184	72,287	61,465	52,404	△56,765	1,066,116
セグメント利益又は 損失(△)	70,130	11,328	2,362	△3,788	484	△3,734	76,784

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,734百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,726百万円、セグメント間取引消去等△8百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「国際」セグメントにおいて、「Flavoured Beverages Group Holdings Limited」、「P&N BEVERAGES AUSTRALIA PTY. LIMITED」、「CHARLIE' S GROUP LIMITED」の株式を当第3四半期連結会計期間に取得し、連結子会社としております。なお、当該事象による前連結会計年度末に比べて増加した「国際」セグメントの資産は126,722百万円であります。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成23年7月1日付け純粋持株会社制へ移行し各事業部門の権限と責任の明確化や専門性の追求により事業基盤の強化を図るため、グループのガバナンス体制の変更を行っております。

この変更に伴い、従来、「その他」に含めていた外食事業、卸事業等は「酒類」セグメントに含めて表示することと致しました。

また、従来の報告セグメント名称を「国内酒類」については「酒類」へ、「国内飲料」については「飲料」へ、「国内食品」については「食品」へ、「国際酒類飲料等」については「国際」へ変更しております。なお、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

前第3四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	酒類	飲料	食品	国際	その他	調整額	四半期連結 損益計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	703,321	234,686	68,167	71,971	17,406	—	1,095,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,393	3,973	1,474	7	33,504	△56,353	—
計	720,715	238,660	69,641	71,979	50,911	△56,353	1,095,554
セグメント利益又は 損失(△)	57,344	7,475	2,019	△5,276	1,116	178	62,857

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「国際」セグメントにおいて、「Flavoured Beverages Group Holdings Limited」、「P&N BEVERAGES AUSTRALIA PTY. LIMITED」、「CHARLIE' S GROUP LIMITED」の株式を当第3四半期連結会計期間に取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間において86,064百万円であります。なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 追加情報

## (1) 補足資料

## 2011年第3四半期決算(連結)

※2011年7月1日の純粋持株会社化に伴い、セグメントの内訳を変更しております。  
(前年実績も新セグメント区分に変更しております。)  
また、ホールディングス社の費用は調整額に振り替えております。

(億円)

損益計算書	第3四半期(1月-9月累計)				年間予想(8/2発表)			
		前年	増減			前年	増減	
酒類事業	6,865	7,207	△ 342	△ 4.7%	9,474	9,892	△ 418	△ 4.2%
飲料事業	2,502	2,387	115	4.8%	3,241	3,122	118	3.8%
食品事業	723	696	26	3.8%	1,023	973	50	5.1%
国際事業	615	720	△ 105	△ 14.6%	893	977	△ 84	△ 8.6%
その他事業	524	509	15	2.9%	697	679	19	2.7%
調整額(全社・消去)	△ 568	△ 564	△ 4	-	△ 738	△ 749	11	-
売上高	10,661	10,956	△ 294	△ 2.7%	14,590	14,895	△ 305	△ 2.0%
酒類事業	701	573	128	22.4%	1,000	872	128	14.7%
飲料事業	134	95	39	41.2%	142	111	31	27.8%
食品事業	26	28	△ 2	△ 7.6%	51	46	4	9.0%
国際事業	△ 5	△ 24	19	-	40	△ 12	52	-
その他事業	5	11	△ 6	△ 56.6%	8	11	△ 3	△ 28.3%
調整額(全社・消去)	△ 37	2	△ 39	-	△ 95	2	△ 97	-
のれん等償却費	△ 56	△ 56	△ 0	-	△ 76	△ 77	2	-
営業利益	768	629	139	22.2%	1,070	953	117	12.2%
営業外損益	56	66	△ 10		80	58	22	
金融収支	△ 17	△ 20	3		△ 24	△ 26	3	
その他収支	73	86	△ 13		104	84	19	
持分法投資損益	60	96	△ 36		94	98	△ 4	
その他	13	△ 11	24		9	△ 14	24	
経常利益	824	694	130	18.7%	1,150	1,011	139	13.7%
特別損益	△ 199	△ 222	23		△ 200	△ 87	△ 113	
貸倒引当金戻入益	15	9	6		5	2	3	
関係会社株式売却益	46	-	46		46	323	△ 277	
持分変動利益	-	7	△ 7		-	7	△ 7	
固定資産売却除却損益	△ 14	△ 22	8		△ 42	△ 53	11	
投資有価証券評価損等	△ 17	3	△ 21		△ 13	△ 3	△ 10	
震災関連費用	△ 162	-	△ 162		△ 160	-	△ 160	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△ 5	-	△ 5		△ 5	-	△ 5	
工場再編関連損失	△ 7	△ 201	194		△ 7	△ 198	191	
事業統合関連費用	△ 37	-	△ 37		-	-	-	
関係会社関連費用	△ 0	△ 4	4		-	△ 13	13	
減損損失	-	-	-		-	△ 136	136	
その他特別損益	△ 19	△ 14	△ 4		△ 24	△ 16	△ 8	
税引前利益	625	472	152	32.3%	950	925	26	2.8%
法人税等	261	220	△ 41		375	409	34	
少数株主損益	4	△ 11	△ 15		5	△ 15	△ 20	
当期純利益	359	263	96	36.5%	570	531	39	7.4%
貸借対照表・その他	第3四半期(9月末日)				年間予想(8/2発表)			
		前期末	増減			前期末	増減	
総資産	14,506	14,054	452	3.2%	14,130	14,054	76	0.5%
自己資本	6,175	6,122	53	0.9%	6,580	6,122	458	7.5%
金融債務残高	3,699	3,114	585	18.8%	2,950	3,114	△ 164	△ 5.3%
D/Eレシオ	0.60	0.51	0.09	17.7%	0.45	0.51	△ 0.06	△ 11.6%
設備投資	186	278	△ 93	△ 33.3%	350	278	72	25.8%
減価償却費	385	546	△ 161	△ 29.6%	530	546	△ 16	△ 2.9%

注)設備投資額及び減価償却費には、リース資産及び豪州子会社取得時、商標権は含めておりません。



## 第3四半期決算（個社別実績）

※2011年7月1日の純粋持株会社化に伴い、セグメントの内訳を変更しております。  
 （前年実績も新セグメント区分に変更しております。）  
 また、ホールディングス社の費用は調整額に振り替えております。

## ◆売上高

(億円)

	第3四半期(1月-9月累計)				年間予想(8/2発表)			
		前年	増減		前年	増減		
アサヒビール	6,695	7,010	△ 314	△ 4.5%	9,250	9,633	△ 383	△ 4.0%
その他・事業内消去	170	197	△ 27	△ 13.9%	224	260	△ 36	△ 13.8%
酒類事業	6,865	7,207	△ 342	△ 4.7%	9,474	9,892	△ 418	△ 4.2%
アサヒ飲料	2,358	2,227	131	5.9%	3,035	2,916	119	4.1%
エルビー	163	182	△ 20	△ 10.9%	230	237	△ 7	△ 2.9%
その他・事業内消去	△ 19	△ 23	4	-	△ 24	△ 30	6	-
飲料事業	2,502	2,387	115	4.8%	3,241	3,122	118	3.8%
アサヒフード&ヘルスケア	357	340	17	5.0%	500	471	29	6.1%
和光堂	264	259	6	2.2%	384	366	18	4.9%
天野実業	129	120	9	7.2%	176	167	9	5.1%
その他・事業内消去	△ 27	△ 22	△ 5	-	△ 37	△ 31	△ 5	-
食品事業	723	696	26	3.8%	1,023	973	50	5.1%
シュウエップス	503	460	44	9.5%	752	656	96	14.7%
ヘテ飲料	-	155	△ 155	-	-	192	△ 192	-
中国事業計	98	92	7	7.5%	124	112	13	11.5%
その他・事業内消去	13	13	△ 1	△ 4.8%	17	18	△ 1	△ 3.5%
国際事業	615	720	△ 105	△ 14.6%	893	977	△ 84	△ 8.6%
その他事業	524	509	15	2.9%	697	679	19	2.7%
調整額(全社・消去)	△ 568	△ 564	△ 4	-	△ 738	△ 749	11	-
連結合計	10,661	10,956	△ 294	△ 2.7%	14,590	14,895	△ 305	△ 2.0%

## ◆営業利益

(億円)

	第3四半期(1月-9月累計)				年間予想(8/2発表)			
		前年	増減		前年	増減		
アサヒビール	684	554	130	23.4%	984	847	137	16.1%
その他・事業内消去	17	18	△ 1	△ 7.0%	16	25	△ 9	△ 35.6%
酒類事業	701	573	128	22.4%	1,000	872	128	14.7%
アサヒ飲料	128	88	40	45.4%	130	101	29	28.4%
エルビー	6	7	△ 1	△ 16.8%	12	9	3	29.7%
その他・事業内消去	1	0	0	165.9%	0	1	△ 1	-
飲料事業	134	95	39	41.2%	142	111	31	27.8%
アサヒフード&ヘルスケア	13	16	△ 3	△ 16.8%	22	21	1	5.7%
和光堂	10	12	△ 2	△ 14.4%	22	21	1	4.6%
天野実業	2	1	1	97.0%	6	5	1	29.1%
その他・事業内消去	0	△ 0	1	-	1	△ 0	1	-
食品事業	26	28	△ 2	△ 7.6%	51	46	4	9.0%
シュウエップス	2	9	△ 7	△ 76.1%	44	38	7	17.3%
ヘテ飲料	-	△ 19	19	-	-	△ 28	28	-
中国事業計	△ 7	△ 13	6	-	△ 3	△ 19	16	-
その他・事業内消去	△ 0	△ 1	1	-	△ 1	△ 3	2	-
国際事業	△ 5	△ 24	19	-	40	△ 12	52	-
その他事業	5	11	△ 6	△ 56.6%	8	11	△ 3	△ 28.3%
調整額(全社・消去)	△ 37	2	△ 39	-	△ 95	2	△ 97	-
のれん等償却費	△ 56	△ 56	△ 0	-	△ 76	△ 77	2	-
連結合計	768	629	139	22.2%	1,070	953	117	12.2%

※営業利益の調整額には、アサヒグループホールディングスの費用全般を含んでおります。

尚、アサヒグループホールディングス社の単体決算上では、別途主要子会社からのマネジメントフィーやブランド使用料等、収入が発生しますが、セグメント上の各事業の営業利益には当該マネジメントフィーやブランド使用料の費用支出を含めていません。

※上記の事業別業績は、のれん等償却前セグメント利益又は損失を記載しています。

<b>売上明細(酒類・飲料)</b>
--------------------

## ◆アサヒビール社

(万箱)

	第3四半期(1月-9月累計)				年間予想(8/2発表)			
		前年	増減			前年	増減	
ビール	7,979	8,412	△ 433	△ 5.2%	11,100	11,608	△ 508	△ 4.4%
発泡酒	1,237	1,393	△ 156	△ 11.2%	1,600	1,863	△ 263	△ 14.1%
新ジャンル	2,878	2,720	158	5.8%	4,000	3,644	356	9.8%
売上数量合計	12,094	12,525	△ 431	△ 3.4%	16,700	17,115	△ 415	△ 2.4%

(億円)

ビール	4,270	4,493	△ 223	△ 5.0%	5,946	6,204	△ 258	△ 4.2%
発泡酒	475	535	△ 59	△ 11.1%	615	715	△ 100	△ 14.0%
新ジャンル	952	900	52	5.8%	1,324	1,206	118	9.8%
ビール類合計	5,698	5,928	△ 230	△ 3.9%	7,885	8,125	△ 240	△ 3.0%
焼酎	307	345	△ 38	△ 11.1%	413	483	△ 70	△ 14.4%
低アルコール飲料	207	236	△ 29	△ 12.2%	286	312	△ 26	△ 8.4%
洋酒	223	210	14	6.6%	307	304	3	0.9%
ワイン	68	73	△ 5	△ 7.2%	102	115	△ 13	△ 11.7%
その他酒類等	34	48	△ 14	△ 28.5%	45	70	△ 25	△ 35.5%
総合酒類部門合計	839	911	△ 72	△ 7.9%	1,153	1,284	△ 131	△ 10.2%
その他・製造受託等	158	171	△ 12	△ 7.3%	212	224	△ 12	△ 5.2%
売上金額合計	6,695	7,010	△ 314	△ 4.5%	9,250	9,633	△ 383	△ 4.0%

注) 売上箱数は輸出を除く国内売上箱数

## ◆アサヒ飲料社

(万箱)

	第3四半期(1月-9月累計)				年間予想(8/2発表)			
		前年	増減			前年	増減	
炭酸飲料	3,406	3,434	△ 29	△ 0.8%	4,325	4,323	2	0.0%
果実飲料	990	896	94	10.5%	1,195	1,172	23	2.0%
コーヒー飲料	2,779	2,597	182	7.0%	3,830	3,566	264	7.4%
お茶飲料	2,802	2,764	38	1.4%	3,640	3,561	79	2.2%
健康・機能性飲料	673	678	△ 5	△ 0.8%	740	832	△ 92	△ 11.0%
ミネラルウォーター	1,509	762	746	97.9%	1,875	1,125	750	66.7%
その他飲料	53	41	12	30.2%	120	105	15	14.0%
仕入品	885	940	△ 55	△ 5.9%	1,125	1,217	△ 92	△ 7.6%
売上数量合計	13,096	12,113	984	8.1%	16,850	15,901	949	6.0%

(億円)

炭酸飲料	609	613	△ 4	△ 0.6%	764	770	△ 6	△ 0.7%
果実飲料	169	149	20	13.4%	203	194	9	4.5%
コーヒー飲料	598	561	37	6.6%	825	769	56	7.3%
お茶飲料	451	454	△ 3	△ 0.6%	583	583	△ 0	△ 0.1%
健康・機能性飲料	121	119	2	1.9%	132	147	△ 15	△ 9.9%
ミネラルウォーター	183	108	75	69.6%	228	152	76	49.6%
その他飲料	32	31	0	1.3%	54	51	3	5.7%
仕入品	195	192	3	1.4%	246	249	△ 3	△ 1.4%
売上金額合計	2,358	2,227	131	5.9%	3,035	2,916	119	4.1%

主な利益増減要因

◆アサヒビール社

(億円)

	第3四半期(1月-9月累計)			年間予想(8/2発表)		
		前年	増減		前年	増減
ビール類数量増減(※1)	-	-	△ 71	-	-	△ 70
総合酒類部門売上減	-	-	△ 27	-	-	△ 48
容器構成差	-	-	8	-	-	10
変動費コストダウン(※2)	-	-	36	-	-	42
変動費コストアップ	-	-	△ 9	-	-	△ 10
広告・販促費減(※3)	648	729	81	890	972	82
その他経費減	-	-	47	-	-	51
(人件費減)	-	-	12	-	-	13
(減価償却費減)	-	-	21	-	-	28
(販売器具関係費増)	-	-	0	-	-	△ 3
(工場設備関係費減)	-	-	2	-	-	2
(研究開発費増)	-	-	△ 1	-	-	△ 1
(その他)	-	-	13	-	-	12
その他経費増(※4)	-	-	△ 11	-	-	△ 25
製造休止期間固定費振替	-	-	33	-	-	21
ホールディング化に伴う経費減少(※5)	-	-	43	-	-	84
営業利益	684	554	130	984	847	137

(※1)ビール△74億円、発泡酒△20億円、新ジャンル 23億円

(※2)原材料 31億円、作業料 2億円、運搬費 3億円

(※3)販売奨励金減 27億円、広告費減 54億円

(※4)ホールディング化分割費用、退職給付費用増、他

(※5)ホールディング化による経費減少→調整額へ振替

◆アサヒ飲料社

(億円)

	第3四半期(1月-9月累計)			年間予想(8/2発表)		
		前年	増減		前年	増減
販売数量増	-	-	29	-	-	30
品種・容器構成差他	-	-	7	-	-	11
コストアップ(※1)	-	-	△ 15	-	-	△ 24
コストダウン(※2)	-	-	28	-	-	33
広告・販促費増(※3)	-	-	△ 6	-	-	△ 2
その他経費増(※4)	-	-	△ 4	-	-	△ 19
営業利益	128	88	40	130	101	29

(※1)原料△9億円、資材△4億円 他

(※2)PET内製化 9億円、原材料 11億円 他

(※3)広告費減 18億円、販促費増△24億円

(※4)人件費、製造固定費、物流経費増 他